

紘康科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國103及102年度

地址：台北市承德路四段172號5樓

電話：(02)2880-4288

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3		-
四、個體資產負債表	4		-
五、個體綜合損益表	5~6		-
六、個體權益變動表	7		-
七、個體現金流量表	8~9		-
八、個體財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~24		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24~26		五
(六) 重要會計項目之說明	26~47		六~二五
(七) 關係人交易	47~48		二六
(八) 質抵押之資產	48		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	48~49		二八
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	49~50、55~57		二九
2. 轉投資事業相關資訊	49~50、55~57		二九
3. 大陸投資資訊	50、58~59		二九
(十四) 首次採用個體財務報告會計準則	50~54		三十
九、重要會計項目明細表	60~69		-

會計師查核報告

絃康科技股份有限公司 公鑒：

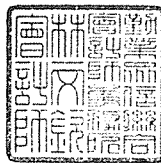
絃康科技股份有限公司民國 103 年 12 月 31 日、民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達絃康科技股份有限公司民國 103 年 12 月 31 日、民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效及個體現金流量。

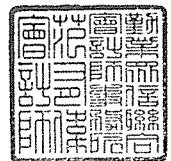
絃康科技股份有限公司民國 103 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林 文 欽



林 文 欽

會計師 范 有 偉

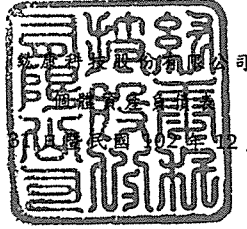


范 有 偉

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 4 年 2 月 4 日



民國 103 年 12 月 31 日、102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	103年12月31日			102年12月31日			102年1月1日		
		產	金	額 %	金	額 %	金	額 %		
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$	71,637	16	\$	56,950	15	\$	52,533	16
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)		28,433	6		44,658	11		49,412	15
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註八及二七)		166,850	37		122,584	32		84,667	26
1170	應收票據及帳款淨額 (附註四及九)		55,699	12		51,982	13		50,031	15
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註四、九及二六)		19,572	4		3,264	1		6,655	2
1200	其他應收款 (附註四及九)		2,782	1		1,917	-		1,284	1
130X	存貨 (附註四及十)		69,585	15		72,057	19		40,823	12
1410	預付款項		2,317	1		2,217	1		6,935	2
1470	其他流動資產		109	-		199	-		83	-
11XX	流動資產總計		<u>416,984</u>	<u>92</u>		<u>355,828</u>	<u>92</u>		<u>292,423</u>	<u>89</u>
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註四及十一)		3,695	1		5,077	1		9,033	3
1600	不動產、廠房及設備 (附註四及十二)		18,159	4		14,133	4		10,968	3
1821	其他無形資產 (附註四及十三)		3,770	1		2,868	1		3,243	1
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二十)		2,180	-		1,200	-		5,546	1
1920	其他非流動資產		9,692	2		9,739	2		9,109	3
15XX	非流動資產總計		<u>37,496</u>	<u>8</u>		<u>33,017</u>	<u>8</u>		<u>37,899</u>	<u>11</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 454,480</u>	<u>100</u>		<u>\$ 388,845</u>	<u>100</u>		<u>\$ 330,322</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2170	應付票據及帳款	\$	41,717	10	\$	35,365	9	\$	22,162	7
2200	其他應付款 (附註十四及二六)		35,530	8		25,863	7		25,342	8
2230	當期所得稅負債 (附註四及二十)		5,335	1		3,830	1		1,828	1
2250	負債準備—流動 (附註四及十五)		389	-		-	-		-	-
2399	其他流動負債		360	-		1,507	-		1,513	-
21XX	流動負債總計		<u>83,331</u>	<u>19</u>		<u>66,565</u>	<u>17</u>		<u>50,845</u>	<u>16</u>
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二十)		613	-		188	-		353	-
2600	其他非流動負債		399	-		-	-		-	-
25XX	非流動負債總計		<u>1,012</u>	<u>-</u>		<u>188</u>	<u>-</u>		<u>353</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計		<u>84,343</u>	<u>19</u>		<u>66,753</u>	<u>17</u>		<u>51,198</u>	<u>16</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註四、十七及二二)									
	股本									
3110	普通股股本		244,194	54		231,612	60		202,580	61
3200	資本公積		72,755	16		55,157	14		51,000	15
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		5,811	1		2,556	1		-	-
3350	未分配盈餘		47,045	10		32,424	8		25,438	8
3300	保留盈餘總計		<u>52,856</u>	<u>11</u>		<u>34,980</u>	<u>9</u>		<u>25,438</u>	<u>8</u>
3400	其他權益		332	-		343	-		106	-
3XXX	權益總計		<u>370,137</u>	<u>81</u>		<u>322,092</u>	<u>83</u>		<u>279,124</u>	<u>84</u>
	負債及權益總計		<u>\$ 454,480</u>	<u>100</u>		<u>\$ 388,845</u>	<u>100</u>		<u>\$ 330,322</u>	<u>100</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：趙伯寅



經理人：趙伯寅



會計主管：李金幸



鉉康科投股份有限公司

個體綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年度		102年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四、十八及二六）	\$ 474,158	100	\$ 406,784	100
5000	營業成本（附註十及十九）	<u>284,678</u>	<u>60</u>	<u>252,173</u>	<u>62</u>
5900	營業毛利	189,480	40	154,611	38
5910	未實現銷貨毛利	(<u>1,510</u>)	-	(<u>127</u>)	-
5950	已實現營業毛利	<u>187,970</u>	<u>40</u>	<u>154,484</u>	<u>38</u>
	營業費用（附註十九及二六）				
6100	推銷費用	47,067	10	39,765	10
6200	管理費用	48,740	10	34,471	8
6300	研究發展費用	<u>44,253</u>	<u>10</u>	<u>44,775</u>	<u>11</u>
6000	營業費用合計	<u>140,060</u>	<u>30</u>	<u>119,011</u>	<u>29</u>
6900	營業淨利	<u>47,910</u>	<u>10</u>	<u>35,473</u>	<u>9</u>
	營業外收入及支出（附註四及十九）				
7190	其他收入	2,111	-	9,117	2
7020	其他利益及損失	3,057	1	1,906	-
7050	財務成本	4	-	5	-
7070	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額（附註四及十一）	(<u>3,361</u>)	(<u>1</u>)	(<u>4,066</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	<u>1,803</u>	-	<u>6,952</u>	<u>1</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		103年度		102年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 49,713	10	\$ 42,425	10
7950	所得稅費用(附註四及二十)	<u>6,233</u>	<u>1</u>	<u>9,958</u>	<u>2</u>
8200	本年度淨利	43,480	9	32,467	8
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額(附 註四)	(<u>11</u>)	<u>-</u>	<u>237</u>	<u>-</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 43,469</u>	<u>9</u>	<u>\$ 32,704</u>	<u>8</u>
	每股盈餘(附註二一)				
9710	基 本	<u>\$ 1.82</u>		<u>\$ 1.42</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 1.73</u>		<u>\$ 1.38</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：趙伯寅



經理人：趙伯寅



會計主管：李金幸



民國 103

12月31日

單位：新台幣千元

代碼	本		積		留		盈		國外營運機構		權	益	總	額									
	股	本	發	行	溢	價	認	股	公	積					法	定	盈	餘	計	之	兌	換	差
A1	\$ 202,580	\$ 49,764	\$ 1,236	\$ 51,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 25,438	\$ 25,438	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 25,438	\$ -	\$ -	\$ 106	\$ -	\$ 279,124	\$ -	\$ -	\$ -		
B1	-	-	-	-	2,556	-	-	(2,556)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
B9	22,925	-	-	-	-	-	-	(22,925)	(22,925)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
T1	5,007	1,895	-	1,895	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,902	
N1	-	-	2,102	2,102	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,102
N1	1,100	160	-	160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,260
D1	-	-	-	-	-	-	-	32,467	32,467	-	-	-	32,467	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,467
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	237	-	-	-	-	-	-	-	-	237
D5	-	-	-	-	-	-	-	32,467	32,467	-	-	-	32,467	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,467
Z1	231,612	51,819	3,338	55,157	2,556	-	-	32,424	34,980	343	-	-	34,980	-	-	-	-	-	-	-	-	-	322,092
B1	-	-	-	-	3,255	-	-	(3,255)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	-	-	(25,604)	(25,604)	-	-	-	(25,604)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(25,604)
N1	-	-	2,124	2,124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,124
E1	8,000	14,400	-	14,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,400
N1	4,582	1,074	-	1,074	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,656
D1	-	-	-	-	-	-	-	43,480	43,480	-	-	-	43,480	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,480
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11)	-	-	-	-	-	-	-	-	(11)
D5	-	-	-	-	-	-	-	43,480	43,480	-	-	-	43,480	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,469
Z1	\$ 244,194	\$ 67,293	\$ 5,462	\$ 72,755	\$ 5,811	-	-	\$ 47,045	\$ 52,856	\$ 332	-	-	\$ 52,856	-	-	-	-	-	-	-	-	-	\$ 370,137

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：趙伯賓

經理人：趙伯賓

會計主管：李金幸



紘康科技股份有限公司

個體現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		103年度	102年度
	營業活動之現金流入		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 49,713	\$ 42,425
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	7,935	5,908
A22400	採用權益法認列之子公司、關 聯企業及合資損失之份額	3,361	4,066
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用 數	2,762	1,074
A21900	股份基礎給付酬勞成本	2,124	2,102
A21200	利息收入	(1,967)	(1,160)
A23700	存貨跌價損失	1,791	1,550
A24000	聯屬公司間未實現銷貨利益	1,510	127
A20200	攤銷費用	1,243	1,103
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	740	(1,824)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(147)	(309)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	20	48
A20900	財務成本	4	5
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31110	持有供交易之金融資產減少	16,372	5,063
A31150	應收票據及帳款(增加)減少	(16,953)	2,827
A31180	其他應收款增加	(730)	(532)
A31200	存貨減少(增加)	681	(32,784)
A31230	預付款項(增加)減少	(100)	4,719
A31240	其他流動資產減少(增加)	90	(116)
A32150	應付票據及帳款增加	4,679	12,767
A32180	其他應付款增加	9,286	7,423
A32200	負債準備增加	389	-
A32210	預收款項減少	(854)	(26)
A32230	其他流動負債(減少)增加	(293)	20
A33000	營運產生之現金流入	81,656	54,476
A33100	收取之利息	1,832	1,059

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年度	102年度
A33300	支付之利息	(\$ 4)	(\$ 5)
A33500	支付之所得稅	(5,283)	(3,775)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>78,201</u>	<u>51,755</u>
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(43,734)	(37,515)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(14,743)	(10,195)
B01800	取得採用權益法之投資	(3,500)	-
B04500	取得無形資產	(2,145)	(728)
B03700	存出保證金增加	(1,541)	(44)
B06800	其他非流動資產減少(增加)	<u>1,588</u>	<u>(587)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(64,075)</u>	<u>(49,069)</u>
	籌資活動之現金流量		
C04500	發放現金股利	(25,604)	-
C04600	現金增資	22,400	-
C04800	員工執行認股權	5,656	1,260
C03100	存入保證金增加	<u>399</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>2,851</u>	<u>1,260</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(2,290)</u>	<u>471</u>
EEEE	本年度現金及約當現金淨增加數	14,687	4,417
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>56,950</u>	<u>52,533</u>
E00200	年末現金及約當現金餘額	<u>\$ 71,637</u>	<u>\$ 56,950</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：趙伯寅



經理人：趙伯寅



會計主管：李金幸



紘康科技股份有限公司

個體財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另予註明者外，金額係新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司於 96 年 7 月 9 日經經濟部核准設立，主要經營混合訊號微控制晶片及電池管理晶片等設計。

本公司股票於 103 年 4 月經金融監督管理委員會證券期貨局（證期局）核准補辦公開發行，並自 103 年 6 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 104 年 2 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
「2009 -2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

2. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年追溯適用上述修正規定，預計將未有不重分類至損益之項目，後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、本年度稅後其他綜合損益及本年度綜合損益總額。

3. 「2009 -2011 週期之年度改善」

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前一期期初之資產負債表資訊具重大影響時，本公司應列報前一期期初之資產負債表，但無須提供前一期期初之附註資訊。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。

截至本財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；
- (5) 及於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司及關聯企業係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜

合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資

產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨包括原物料、在製品、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，

減除應提列攤銷後之帳面金額。歸屬於商譽之減損損失不得於後續期間迴轉。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所

屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產為持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

B.放款及應收款

放款及應收款（主要包括應收帳款、其他應收款、現金及約當現金、無活絡市場之債券投資與存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況等。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖

銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十一) 負債準備

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

於銷售合約下之保固義務係依管理階層對清償本公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；

- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列，依合約提供勞務所產生之收入，按合約完成程度予以認列。

3. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

(十五) 股份基礎給付協議員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。截至 103 年 12 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日應收帳款帳面金額請詳附註九。

(三) 不動產、廠房及設備及其他無形資產之減損

機器設備及其他無形資產減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致本公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。截至 103 年 12 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日不動產、廠房及設備之帳面金額請詳附註十二。截至 103 年 12 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日其他無形資產之帳面金額請詳附註十三。

(四) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。截至 103 年 12 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日存貨帳面金額請詳附註十。

(五) 投資關聯企業之減損

當有減損跡象顯示對關聯企業之投資可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，本公司隨即評估該項投資之減損。本公司管理階層係依據關聯企業之未來現金流量預測評估減損，包含關聯企業內部管理階層估計之銷貨成長率及產能利用率。本公司亦考量相關市場及產業概況，以決定其相關假設之合理性。

六、現金及約當現金

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
銀行支票與活期存款	\$ 71,387	\$ 56,812	\$ 52,183
庫存現金及零用金	250	138	350
	<u>\$ 71,637</u>	<u>\$ 56,950</u>	<u>\$ 52,533</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
銀行存款	0.02%~0.17%	0.02%~0.17%	0.02%~0.17%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
流動			
非衍生金融資產			
—基金受益憑證	<u>\$ 28,433</u>	<u>\$ 44,658</u>	<u>\$ 49,412</u>

八、無活絡市場之債券投資

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
流動			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 150,850	\$ 86,402	\$ 42,898
質押定存單	16,000	36,179	41,765
受限制銀行存款	-	3	4
	<u>\$ 166,850</u>	<u>\$ 122,584</u>	<u>\$ 84,667</u>

無活絡市場之債券投資於資產負債表日之利率區間如下：

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
原始到期日超過3個月之定期存款	0.50%~2.80%	0.94%~3.00%	0.04%~1.35%
質押定存單	0.54%~1.35%	0.50%~1.35%	0.50%~1.35%
受限制銀行存款	-	0.17%	0.17%

無活絡市場之債券投資質押之資訊，參閱附註二七。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
<u>應收票據及帳款</u>			
應收票據	\$ 2,492	\$ 267	\$ 713
應收帳款	<u>53,207</u>	<u>51,715</u>	<u>49,318</u>
	55,699	51,982	50,031
應收帳款—關係人	19,572	3,264	6,655
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 75,271</u>	<u>\$ 55,246</u>	<u>\$ 56,686</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 2,502	\$ 1,911	\$ 1,284
其他	<u>280</u>	<u>6</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,782</u>	<u>\$ 1,917</u>	<u>\$ 1,284</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 30 至 90 天，對應收帳款不予計息。決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。本公司係參考帳齡分析、歷史收款經驗及客戶財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
逾期 1~30 天	\$ 22,069	\$ 14,393	\$ 22,249
逾期 31~60 天	4	-	1,889
逾期 61~90 天	-	-	-
逾期 91~120 天	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 22,073</u>	<u>\$ 14,393</u>	<u>\$ 24,138</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

十、存 貨

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
製成品	\$ 20,956	\$ 23,888	\$ 15,532
在製品	25,033	15,211	10,983
原物料	<u>23,596</u>	<u>32,958</u>	<u>14,308</u>
	<u>\$ 69,585</u>	<u>\$ 72,057</u>	<u>\$ 40,823</u>

103 及 102 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 284,678 仟元及 252,173 仟元。

103 及 102 年度之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 1,791 仟元及 1,550 仟元。

十一、採用權益法之投資

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年1月1日</u>
投資子公司	<u>\$ 680</u>	<u>\$ 5,077</u>	<u>\$ 9,033</u>
投資關聯企業	<u>\$ 3,015</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 投資子公司

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年1月1日</u>
非上市(櫃)公司 AHEAD RISE CO., LTD.	<u>\$ 680</u>	<u>\$ 5,077</u>	<u>\$ 9,033</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年1月1日</u>
AHEAD RISE CO., LTD.	100%	100%	100%

103 及 102 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

(二) 投資關聯企業

	<u>103年12月31日</u>
非上市(櫃)公司 詠耀電子股份有限公司	<u>\$ 3,015</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

<u>公 司 名 稱</u>	<u>103年12月31日</u>
詠耀電子股份有限公司	35.90%

本公司於103年7月以現金3,500仟元認購詠耀電子股份有限公司之普通股350仟股，認購後持股比例為35.90%，取得對該公司之重大影響。取得詠耀電子股份有限公司所產生之商譽為1,494仟元，係列入投資關聯企業之成本。

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	103年12月31日
總資產	<u>\$ 7,387</u>
總負債	<u>\$ 3,151</u>
	103年度
本年度營業收入	<u>\$ 8,901</u>
本年度淨利	<u>(\$ 3,465)</u>

103年度採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

十二、不動產、廠房及設備

	機器設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
<u>成本</u>					
102年1月1日餘額	\$ 17,218	\$ 2,556	\$ 1,491	\$ 345	\$ 21,610
增添	9,413	80	-	702	10,195
處分	(289)	(53)	-	-	(342)
轉列費用	(1,074)	-	-	-	(1,074)
102年12月31日餘額	<u>\$ 25,268</u>	<u>\$ 2,583</u>	<u>\$ 1,491</u>	<u>\$ 1,047</u>	<u>\$ 30,389</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
102年1月1日餘額	(\$ 7,499)	(\$ 1,641)	(\$ 1,354)	(\$ 148)	(\$ 10,642)
折舊費用	(5,351)	(209)	(137)	(211)	(5,908)
處分	248	46	-	-	294
102年12月31日餘額	<u>(\$ 12,602)</u>	<u>(\$ 1,804)</u>	<u>(\$ 1,491)</u>	<u>(\$ 359)</u>	<u>(\$ 16,256)</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 9,719</u>	<u>\$ 915</u>	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 10,968</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 12,666</u>	<u>\$ 779</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 688</u>	<u>\$ 14,133</u>
<u>成本</u>					
103年1月1日餘額	\$ 25,268	\$ 2,583	\$ 1,491	\$ 1,047	\$ 30,389
增添	12,504	804	1,272	163	14,743
處分	(72)	(53)	-	-	(125)
轉列費用	(2,762)	-	-	-	(2,762)
103年12月31日餘額	<u>\$ 34,938</u>	<u>\$ 3,334</u>	<u>\$ 2,763</u>	<u>\$ 1,210</u>	<u>\$ 42,245</u>
<u>累計折舊及減損</u>					
103年1月1日餘額	(\$ 12,602)	(\$ 1,804)	(\$ 1,491)	(\$ 359)	(\$ 16,256)
折舊費用	(7,082)	(240)	(357)	(256)	(7,935)
處分	59	46	-	-	105
103年12月31日餘額	<u>(\$ 19,625)</u>	<u>(\$ 1,998)</u>	<u>(\$ 1,848)</u>	<u>(\$ 615)</u>	<u>(\$ 24,086)</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 12,666</u>	<u>\$ 779</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 688</u>	<u>\$ 14,133</u>
103年12月31日淨額	<u>\$ 15,313</u>	<u>\$ 1,336</u>	<u>\$ 915</u>	<u>\$ 595</u>	<u>\$ 18,159</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	1至3年
辦公設備	1至3年
租賃改良	3年
其他設備	1至3年

十三、其他無形資產

	商 標 權	專 利 權	電腦軟體成本	合 計
<u>成 本</u>				
102年1月1日餘額	\$ 257	\$ 1,962	\$ 2,478	\$ 4,697
單獨取得	28	188	512	728
處 分	-	-	(741)	(741)
102年12月31日餘額	<u>\$ 285</u>	<u>\$ 2,150</u>	<u>\$ 2,249</u>	<u>\$ 4,684</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
102年1月1日餘額	(\$ 63)	(\$ 468)	(\$ 923)	(\$ 1,454)
攤銷費用	(29)	(178)	(896)	(1,103)
處 分	-	-	741	741
102年12月31日餘額	<u>(\$ 92)</u>	<u>(\$ 646)</u>	<u>(\$ 1,078)</u>	<u>(\$ 1,816)</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 194</u>	<u>\$ 1,494</u>	<u>\$ 1,555</u>	<u>\$ 3,243</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 1,504</u>	<u>\$ 1,171</u>	<u>\$ 2,868</u>
<u>成 本</u>				
103年1月1日餘額	\$ 285	\$ 2,150	\$ 2,249	\$ 4,684
單獨取得	-	866	1,279	2,145
處 分	-	-	-	-
103年12月31日餘額	<u>\$ 285</u>	<u>\$ 3,016</u>	<u>\$ 3,528</u>	<u>\$ 6,829</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
103年1月1日餘額	(\$ 92)	(\$ 646)	(\$ 1,078)	(\$ 1,816)
攤銷費用	(28)	(280)	(935)	(1,243)
處 分	-	-	-	-
103年12月31日餘額	<u>(\$ 120)</u>	<u>(\$ 926)</u>	<u>(\$ 2,013)</u>	<u>(\$ 3,059)</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 1,504</u>	<u>\$ 1,171</u>	<u>\$ 2,868</u>
103年12月31日淨額	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 2,090</u>	<u>\$ 1,515</u>	<u>\$ 3,770</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

商標權	10年
專利權	10至20年
電腦軟體成本	1至3年

十四、其他應付款

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
應付薪資及年獎	\$ 14,749	\$ 12,379	\$ 11,993
應付員工紅利及董監酬勞	7,200	4,990	7,592
應付佣金	6,002	3,707	1,642
應付勞務費	2,832	600	762
其他	4,747	4,187	3,353
	<u>\$ 35,530</u>	<u>\$ 25,863</u>	<u>\$ 25,342</u>

十五、負債準備—流動

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
保 固	<u>\$ 389</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	保	固
103年1月1日餘額	\$ -	
本年度新增		389
本年度使用		-
103年12月31日餘額		<u>\$ 389</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，本公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

十六、退職後福利計畫

確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

十七、權益

(一) 股本

普通股

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
額定股數(仟股)	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
額定股本	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>24,419</u>	<u>23,161</u>	<u>20,258</u>
已發行股本	<u>\$ 244,194</u>	<u>\$ 231,612</u>	<u>\$ 202,580</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

103 年 3 月 20 日董事會決議現金增資發行新股 800 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 28 元溢價發行。上述現金增資案業經行政院金融監督管理委員會證券期貨局於 103 年 4 月 28 日核准申報生效，103 年 5 月 15 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
股票發行溢價	<u>\$ 67,293</u>	<u>\$ 51,819</u>	<u>\$ 49,764</u>
員工認股權	<u>5,462</u>	<u>3,338</u>	<u>1,236</u>
	<u>\$ 72,755</u>	<u>\$ 55,157</u>	<u>\$ 51,000</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之規定，年度決算如有盈餘，應先依法繳納稅款及彌補以往年度虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令規定，提列或迴轉特別盈餘公積後，併同上年度累積未分配盈餘，由董事會擬具分派案，提請股東會按下列比例範圍內依序分派之：

1. 員工紅利 5% 至 20%。
2. 董監事酬勞金不高於 3%。

3. 其餘為股東紅利。

本公司之股利政策，係配合整體經營環境、產業成長特性、資金需求、財務結構及國內外競爭狀況等因素，得採現金股利或股票股利方式分派，其中現金股利不得低於股利總額 10%。

103 及 102 年度應付員工紅利估列金額分別為 6,500 仟元及 4,500 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 700 仟元及 490 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）扣除法定盈餘公積後之 16.61% 及 1.79% 與 15.5% 及 1.5% 計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，103 及 102 年度股票公允價值分別係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）及最近一期經會計師查核之財務報告淨值。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 5 月 5 日及 102 年 6 月 10 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工分紅及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
彌補以前年度虧損	\$ -	\$ 10,726		
法定盈餘公積	3,255	2,556		
現金股利	25,604	-	\$ 1.10546	
股票股利	-	22,925		\$ 1.13

	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 4,500	\$ -	\$ -	\$ 6,902
董監事酬勞	490	-	690	-

101年度員工股票紅利股數為500仟股，係按102年度決議分紅之金額除以最近一期經會計師查核之財務報告淨值計算。

102年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之102年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之102年12月31日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

103年5月5日及102年6月10日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與102及101年度財務報表認列之員工分紅與董監事酬勞金額並無差異。

本公司104年2月4日董事會擬議103年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 4,348	
現金股利	39,071	\$ 1.6

有關103年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於104年5月27日召開之股東常會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用IFRSs應提列之特別盈餘公積

因首次採用IFRSs對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
年初餘額	\$ 343	\$ 106
採用權益法之子公司之換算 差額之份額	(<u>11</u>)	<u>237</u>
年底餘額	<u>\$ 332</u>	<u>\$ 343</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

十八、收入

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
商品銷售收入	\$470,147	\$401,132
委託設計服務收入	<u>4,011</u>	<u>5,652</u>
	<u>\$474,158</u>	<u>\$406,784</u>

十九、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
利息收入	\$ 1,967	\$ 1,160
其他	<u>144</u>	<u>7,957</u>
合計	<u>\$ 2,111</u>	<u>\$ 9,117</u>

(二) 其他利益及損失

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
外幣兌換淨利益	\$ 5,040	\$ 1,645
賠償損失	(<u>2,110</u>)	-
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	147	309
處分不動產、廠房及設備損失	(<u>20</u>)	(<u>48</u>)
合計	<u>\$ 3,057</u>	<u>\$ 1,906</u>

(三) 折舊及攤銷

	103年度	102年度
不動產、廠房及設備	\$ 7,935	\$ 5,908
無形資產	<u>1,243</u>	<u>1,103</u>
合計	<u>\$ 9,178</u>	<u>\$ 7,011</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 5,622	\$ 4,164
營業費用	<u>2,313</u>	<u>1,744</u>
	<u>\$ 7,935</u>	<u>\$ 5,908</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ -	\$ -
營業費用	<u>1,243</u>	<u>1,103</u>
	<u>\$ 1,243</u>	<u>\$ 1,103</u>

(四) 員工福利費用

	103年度	102年度
短期員工福利	\$ 68,958	\$ 56,384
退職後福利(附註十六)		
確定提撥計畫	2,808	2,480
股份基礎給付(附註二二)		
權益交割之股份基礎給付	2,124	2,102
其他員工福利	<u>6,412</u>	<u>8,391</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 80,302</u>	<u>\$ 69,357</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ -	\$ -
營業費用	<u>80,302</u>	<u>69,357</u>
	<u>\$ 80,302</u>	<u>\$ 69,357</u>

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年度	102年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ 6,788	\$ 5,744
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>33</u>
	<u>6,788</u>	<u>5,777</u>
遞延所得稅		
當期產生者	(555)	4,181
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,233</u>	<u>\$ 9,958</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	103 年度	102 年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 49,713</u>	<u>\$ 42,425</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 8,451	\$ 7,212
稅上不可減除之費損	1	1
免稅所得	(7,687)	(3,794)
基本稅額應納差額	5,099	1,265
未分配盈餘加徵	369	8
未認列之可減除暫時性差異		
／投資抵減	-	5,233
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	<u>-</u>	<u>33</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,233</u>	<u>\$ 9,958</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 103 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 當期所得稅資產與負債

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 5,335</u>	<u>\$ 3,830</u>	<u>\$ 1,828</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

103 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
子公司	\$ 338	\$ 489	\$ 827
備抵存貨跌價損失	459	304	763
職工福利	276	(69)	207
未實現銷貨毛利	127	256	383
	<u>\$ 1,200</u>	<u>\$ 980</u>	<u>\$ 2,180</u>
遞延所得稅負債			
暫時性差異			
其他	<u>\$ 188</u>	<u>\$ 425</u>	<u>\$ 613</u>

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	年底餘額
暫時性差異			
子公司	\$ -	\$ 338	\$ 338
備抵呆帳	56	(56)	-
未實現銷貨毛利	105	22	127
備抵存貨跌價損失	196	263	459
職工福利	-	276	276
其他	27	(27)	-
	<u>384</u>	<u>816</u>	<u>1,200</u>
投資抵減	5,162	(5,162)	-
	<u>\$ 5,546</u>	<u>(\$ 4,346)</u>	<u>\$ 1,200</u>

遞延所得稅負債

暫時性差異			
子公司	\$ 353	(\$ 353)	\$ -
其他	-	188	188
	<u>\$ 353</u>	<u>(\$ 165)</u>	<u>\$ 188</u>

(四) 兩稅合一相關資訊

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配盈餘	<u>\$ 47,045</u>	<u>\$ 32,424</u>	<u>\$ 25,438</u>
股東可扣抵稅額帳戶			
餘額	<u>\$ 2,086</u>	<u>\$ 1,919</u>	<u>\$ 55</u>
		<u>103年度(預計)</u>	<u>102年度(實際)</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率		15.77%	17.73%

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(五) 所得稅核定情形

本公司截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘

	單位：每股元	
	103年度	102年度
基本每股盈餘		
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.82</u>	<u>\$ 1.42</u>
稀釋每股盈餘		
來自繼續營業單位	<u>\$ 1.73</u>	<u>\$ 1.38</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103年度	102年度
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 43,480</u>	<u>\$ 32,467</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 43,480</u>	<u>\$ 32,467</u>

股 數

	單位：仟股	
	103年度	102年度
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	23,902	22,862
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工認股權	995	144
員工分紅	<u>295</u>	<u>545</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>25,192</u>	<u>23,551</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、股份基礎給付協議

本公司分別於 97 年 5 月 15 日、98 年 4 月 15 日、99 年 1 月 15 日、99 年 4 月 20 日、100 年 8 月 31 日、101 年 11 月 15 日及 103 年 5 月 30 日發行員工認股權證 2,000 單位、500 單位、800 單位、200 單位、1,000 單位、500 單位及 700 單位，(以下分別簡稱「第一次認股權計畫」、「第二次認股權計畫」、「第三次認股權計畫」、「第四次認股權計畫」、

「第五次認股權計畫」、「第六次認股權計畫」及「第七次認股權計畫」)，上述各次員工認股權計畫，每一單位認股權憑證得認購普通股1,000股。因行使是項認股權憑證而需發行之普通股新股總數分別為2,000,000股、500,000股、800,000股、200,000股、1,000,000股、500,000股及700,000股。「第一次認股權計畫」、「第二次認股權計畫」、「第三次認股權計畫」及「第四次認股權計畫」之認股權證之存續期間均為3年，認股權人自被授予員工認股權憑證屆滿1年後，可按下列時程行使認股權：

- (一) 發行滿1年後翌日起得行使50%之認股權利。
- (二) 發行滿2年後翌日起得行使100%之認股權利。

「第五次認股權計畫」、「第六次認股權計畫」及「第七次認股權計畫」之認股權憑證存續期間為5年，認股權人自被授予員工認股權憑證屆滿2年後，可按下列時程行使認股權：

- (一) 發行滿2年後翌日起得行使50%之認股權利。
- (二) 發行滿3年後翌日起得行使75%之認股權利。
- (三) 發行滿4年後翌日起得行使100%之認股權利。

認股股數係依本公司員工認股權憑證發行及認股辦法訂定，遇有無償配股時（即辦理盈餘轉增資、資本公積轉增資）亦應調整之。

員工認股權憑證之相關資訊如下：

	103年度		102年度	
	單位	加權平均 行使價格 (元)	單位	加權平均 行使價格 (元)
年初流通在外	1,298	\$ 13	1,468	\$ 13
本年度給與	700	17	-	-
本年度執行	(404)	12	(110)	11
本年度放棄	(70)	13	(60)	15
年底流通在外	<u>1,524</u>	15	<u>1,298</u>	13
年底可行使	<u>392</u>	13	<u>389</u>	12
本年度給與之認股權加權 平均公平價值(元)	<u>\$ 5.82</u>		<u>\$ -</u>	

註：依認股權酬勞計劃之規定，於股利發放基準日（102年8月15日）流通在外之認股權，應依規定公式調整認股數量。截至103年12

月 31 日止，824 單位流通在外之認股權經調整後，每一單位可認購本公司普通股 1,113 股。截至 103 年 12 月 31 日止，700 單位流通在外之認股權經調整後，每一單位可認購本公司普通股 1,000 股。

截至 103 年 12 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

103年12月31日		102年12月31日	
行使價格(元)	加權平均剩餘 合約年限(年)	行使價格(元)	加權平均剩餘 合約年限(年)
\$12	1.64	\$12	2.63
15	2.84	15	3.82
17	4.36		

102年1月1日	
行使價格(元)	加權平均剩餘 合約年限(年)
\$10	0.30
12	3.62
15	4.81

本公司「第五次認股權計畫」於 100 年 8 月 31 日發行，該次發行採用公平價值法依二項式選擇權評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	10.09 元
行使價格	12 元
預期波動率	31.41%
預期存續期間	5 年
預期股利率	0%
無風險利率	1.425%

本公司「第六次認股權計畫」於 101 年 11 月 15 日發行，該次發行採用公平價值法依二項式選擇權評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	18.39 元
行使價格	15 元
預期波動率	31.90%
預期存續期間	5 年
預期股利率	0%
無風險利率	1.425%

本公司「第七次認股權計畫」於103年5月30日發行，該次發行採用公平價值法依二項式選擇權評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	18.55 元
行使價格	17 元
預期波動率	28.73%
預期存續期間	5 年
預期股利率	0%
無風險利率	1.425%

本公司103及102年度認列員工認股權之酬勞成本分別為2,124仟元及2,102仟元。

二三、營業租賃協議

營業租賃係承租台北之辦公室及設備，租賃期間為2至3年。於租賃期間終止時，本公司對租賃辦公室及設備並無優惠承購權。

截至103年12月31日暨102年12月31日及1月1日止，本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為4,114仟元、2,783仟元及2,617仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
不超過1年	\$ 9,126	\$ 8,456	\$ 11,230
1~5年	<u>2,344</u>	<u>11,650</u>	<u>13,419</u>
	<u>\$ 11,470</u>	<u>\$ 20,106</u>	<u>\$ 24,649</u>

二四、資本風險管理

本公司係採無自有晶圓廠營運模式，目前及未來並無重大資本支出之計畫。故本公司之資本管理係依據所營事業的規模以及產業未來之成長與發展，以設定所需之營運資金、研究發展費用及股利支出等需求。本公司定期審慎評估資本風險管理政策，並以穩健保守為原則。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

請參閱個體資產負債表所列資訊。本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允

價值，故以其在個體資產負債表上之帳面金額為估計公允價值之合理基礎。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 28,433	\$ -	\$ -	\$ 28,433

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 44,658	\$ -	\$ -	\$ 44,658

102 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 49,412	\$ -	\$ -	\$ 49,412

103 及 102 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(二) 金融工具之種類

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 320,981	\$ 239,597	\$ 198,070
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	28,433	44,658	49,412
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量 (註2)	77,247	61,228	47,504

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收款項、其他應收款及存出保證金。

註2：餘額係包含應付款項及其他應付款。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

本公司財務部門視風險性質程度不定期對董事會提出報告以落實相關政策。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司銷售以外幣往來為主，因此產生外幣匯率風險，為有效降低匯率波動對營收及獲利之影響，本公司具體措施為適度保留銷貨收入之外幣部位以支應外幣採購支出，進而達到自動避險功能，並於適當有利時機轉換為新台幣，以降低匯率風險。未來本公司仍將密切注意匯率走勢，做適當的避險，將或有的匯兌損益所造成之影響降到最低程度。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註二八。

敏感度分析

本公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

當新台幣（功能性貨幣）對美金及人民幣之匯率升值／貶值 5%時，本公司之敏感度分析 5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對資產負債表日之外幣貨幣性項目計算。103 及 102 年度之稅前淨利將分別減少／增加 3,597 仟元及 3,834 仟元。

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 94,535	\$ 103,994	\$ 51,567
具公允價值利率風險			
—金融資產	117,620	73,402	84,663

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 103 及 102 年度之稅前淨利將增加／減少 236 仟元及 260 仟元。

(3) 其他價格風險

本公司因持有基金受益憑證而產生價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，103 及 102 年度稅前淨利將因持有供交易投資公允價值上升／持有供交易投資公允價值下跌而增加／減少 1,422 仟元及 2,233 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司使用財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。

為減輕信用風險，本公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。另因流動資金之主要交易對方係國際信用評等機構給予良好信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前五大客戶，截至 103 年 12 月 31 日暨 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 96%、98% 及 94%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。截至103年12月31日暨102年12月31日及1月1日止，應付帳款及其他應付款合計77,247仟元、61,228仟元及47,504仟元皆將於1年內支付。

二六、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	103年度	102年度
銷貨收入	子公司	\$ 58,942	\$ 18,064
銷貨收入	關聯企業	311	-
		<u>\$ 59,253</u>	<u>\$ 18,064</u>

(二) 應收關係人款項

關係人類別	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
<u>應收帳款</u>			
子公司	\$ 19,252	\$ 3,264	\$ 6,655
關聯企業	320	-	-
	<u>\$ 19,572</u>	<u>\$ 3,264</u>	<u>\$ 6,655</u>

本公司對宏康伊科技（深圳）有限公司及詠耀電子股份有限公司之應收帳款，視各地資金調度情形而於90天內收款者外，其餘交易條件均與非關係人相當。

流通在外之應收關係人款項未收取保證。103及102年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(三) 其他關係人交易

關係人類別	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
<u>應付佣金</u>			
子公司	<u>\$ 6,002</u>	<u>\$ 3,707</u>	<u>\$ 1,642</u>

帳列項目	關係人類別	103年度	102年度
佣金支出	子公司	<u>\$ 15,138</u>	<u>\$ 9,922</u>

(四) 主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年度	102年度
短期員工福利	\$ 14,406	\$ 13,944
股份基礎給付	55	203
	<u>\$ 14,461</u>	<u>\$ 14,147</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產（均帳列無活絡市場之債券投資）已質押予聯華電子股份有限公司，做為進貨之擔保金，及做為與經濟部合作科技研究發展計畫之不得動用銀行專戶，列示如下：

	103年12月31日	102年12月31日	102年1月1日
質押定存單	\$ 16,000	\$ 36,179	\$ 41,765
受限制銀行存款	-	3	4
	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 36,182</u>	<u>\$ 41,769</u>

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103年12月31日

	外	幣	匯	率	帳面價值
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金	\$	2,765		31.65 (美金：新台幣)	\$ 87,511
人民幣		4,149		5.092 (人民幣：新台幣)	21,127
					<u>\$ 108,638</u>
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美金	\$	1,159		31.65 (美金：新台幣)	<u>\$ 36,691</u>

102年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	價	值
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	2,805		29.805 (美金：新台幣)	\$		83,595	
人民幣		4,036		4.919 (人民幣：新台幣)			19,854	
							<u>\$ 103,449</u>	

金融負債

<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	898		29.805 (美金：新台幣)	\$		26,776	

102年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	價	值
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	2,114		29.04 (美金：新台幣)	\$		61,400	
人民幣		51		4.66 (人民幣：新台幣)			240	
歐元		205		38.49 (歐元：新台幣)			7,898	
							<u>\$ 69,538</u>	

金融負債

<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	548		29.04 (美金：新台幣)	\$		15,903	

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

9. 從事衍生工具交易：無。

10. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 102 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 102 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

資 產	中華民國一般		個體財務報告	
	公認會計原則	影 響 金 額	會 計 準 則	說 明
現金及約當現金	\$ 95,431	(\$ 42,898)	\$ 52,533	(五)1
無活絡市場之債券投資— 流動	-	84,667	84,667	(五)1.5
遞延所得稅資產—流動	5,546	(5,546)	-	(五)2
遞延所得稅資產—非流動	-	5,546	5,546	(五)2
採用權益法之投資	9,649	(616)	9,033	(五)6
固定資產—淨額	2,901	8,067	10,968	(五)4
遞延費用	8,067	(8,067)	-	(五)4

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	個體財務報告 會 計 準 則	說 明
<u>負 債</u>				
受限制資產	\$ 41,769	(\$ 41,769)	\$ -	(五)5
應付費用	25,217	125	25,342	(五)3
遞延貸項－聯屬公司間銷 貨利益	616	(616)	-	(五)6
<u>股 東 權 益</u>				
未分配盈餘	25,563	(125)	25,438	(五)3

(二) 102年12月31日個體資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	個體財務報告 會 計 準 則	說 明
<u>資 產</u>				
現金及約當現金	\$ 143,352	(\$ 86,402)	\$ 56,950	(五)1
無活絡市場之債券投資－ 流動	-	122,584	122,584	(五)1.5
遞延所得稅資產－流動	467	(467)	-	(五)2
遞延所得稅資產－非流動	545	655	1,200	(五)2
採用權益法之投資	5,820	(743)	5,077	(五)6
固定資產－淨額	5,398	8,735	14,133	(五)4
遞延費用	8,735	(8,735)	-	(五)4
受限制資產	36,182	(36,182)	-	(五)5
<u>負 債</u>				
應付費用	25,656	207	25,863	(五)3
遞延所得稅負債－非流動	-	188	188	(五)2
遞延貸項－聯屬公司間銷 貨利益	743	(743)	-	(五)6
<u>股 東 權 益</u>				
未分配盈餘	32,631	(207)	32,424	(五)3

(三) 102年度個體綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	個體財務報告 會 計 準 則	說 明
營業收入	\$ 406,784	\$ -	\$ 406,784	
營業成本	(252,173)	-	(252,173)	
未實現銷貨毛利	(127)	-	(127)	

(接次頁)

(承前頁)

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額	個體財務報告 會計準則	說明
營業費用	(\$ 118,929)	(\$ 82)	(\$ 119,011)	(五)3
營業外收益及費損	6,952	-	6,952	
所得稅費用	(9,958)	-	(9,958)	
本期純益	<u>\$ 32,549</u>		32,467	
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額		237	<u>237</u>	
本期綜合損益總額			<u>\$ 32,704</u>	

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（102年1月1日）之初始個體資產負債表：

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 存款期間超過3個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。

轉換至個體財務報告會計準則後，定期存款期間超過3個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過3個月以上者，須分類為無活絡市場之債券投資。

截至 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司現金重分類至無活絡市場之債券投資—流動之金額分別為 86,402 仟元及 42,898 仟元。

2. 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。轉換至個體財務報告會計準則後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 467 仟元及 5,546 仟元。另因遞延所得稅資產及負債不互抵而將原列於遞延所得稅資產—非流動之金額減項重分類至遞延所得稅負債—非流動之金額分別為 188 仟元及 0 仟元。

3. 員工福利—短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則

後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加應付費用 207 仟元及 125 仟元。另 102 年度薪資費用調整增加 82 仟元。

4. 遞延費用

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將遞延費用依性質重分類至適當科目項下。

截至 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延費用重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 8,735 仟元及 8,067 仟元。

5. 受限制資產

中華民國一般公認會計原則下，質抵押之銀行存款帳列受限制資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，質抵押之銀行存款因無活絡市場之公開報價，並具有固定或可決定收取金額，且其用途受限制，故分類為無活絡市場之債券投資。

截至 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司質抵押之銀行存款重分類至無活絡市場之債券投資—流動之金額分別為 36,182 仟元及 41,769 仟元。

6. 與關聯企業順流交易之會計處理

依中華民國一般公認會計原則規定，順流交易下之未實現（損）益按持股比例調整未實現銷貨毛利及遞延借（貸）項。轉換至個體財務報告會計準則後，順流交易下之未實現（損）益係調整於採權益法之投資項下。

截至 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延貸項—聯屬公司間銷貨利益重分類至採權益法之投資減項之金額分別為 743 仟元及 616 仟元。

鉉康科技股份有限公司
 期末持有有價證券情形
 民國 103 年 12 月 31 日

單位：除另予註明者外
 ，係新台幣仟元

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與發行人之關係	帳列	科目	期股數(仟股) / 單位數(仟單位)	帳面金額	持股比例(%)	本		註
								市價 / 股權淨值	備	
本公司	受益憑證 日盛貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產	233	\$ 3,384	-	\$ 3,384		註 2	
	群益安穩貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產	949	15,046	-	15,046		註 2	
	第一金台灣貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產	666	10,003	-	10,003		註 2	

註 1：本表所稱有價證券係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：市價係依 103 年 12 月 31 日淨資產價值計算

註 3：投資子公司、關聯企業相關資訊，請參閱附表三及四。

紘康科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國103年度

附表二

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易		情形		交易之情形	與一般交易不同原因	應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間			佔總應收(付)票據及帳款之比率		
本公司	宏康伊(深圳)有限公司	孫公司	銷貨	(\$ 58,942)	(13%)	月結90天	註	註	\$ 19,252	26%	

註：本公司與關係人間之交易係依雙方約定交易價格及收付款條件進行。

緯康科技股份有限公司
 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
 民國 103 年度

附表三

單位：除另予註明者外
 ，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原目 本美金	始 期美金	投 資 期 末美金	資 金 期 末 元	本 額 末 元	公 股 數 (仟 股)	司 比 例 (%)	持 帳 面	有 被 投 資 公 司 本 期		備 註
												金額	金額	
本公司	Ahead Rise Co., Ltd.	模里西斯共和國	投資控股公司	美金 250 仟元	美金 250 仟元	美金 250 仟元	250 仟元	250 仟元	250	100	\$ 680	(\$ 2,876)	(\$ 2,876)	子公司
本公司	誠耀電子股份有限公司	台灣	電子零組件銷售	美金 3,500 仟元	-	-	350	-	350	35.90	3,015	(3,465)	(485)	關聯企業

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

紘康科技股份有限公司
大陸投資資訊
民國 103 年度

附表四

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本國初期匯出金額	本期匯出或收回投資金額		本期匯出金額	本公司直接投資或間接持股比例	本期認列投資損益	期末帳面價值	截至本期末止已投資收益
					匯出	收回					
宏康伊(深圳)有限公司	電子產業、集成電路的批發、進出口及相關配套業務	RMB 1,400 (NT\$ 7,129)	透過第三地區公司再投資大陸公司	USD 209 (NT\$ 6,615)	USD -	USD -	USD 209 (NT\$ 6,615)	100%	(NT\$ 2,839)	(NT\$ 1,407)	\$ -

本期末大陸地區投資總額	依經濟部審定	會審金額	審定金額
USD 209 (NT\$ 6,615)	經濟部核准	USD 209 (NT\$ 6,615)	USD 209 (NT\$ 6,615)
USD 209 (NT\$ 6,615)	經濟部核准	USD 209 (NT\$ 6,615)	USD 209 (NT\$ 6,615)
USD 209 (NT\$ 6,615)	經濟部核准	USD 209 (NT\$ 6,615)	USD 209 (NT\$ 6,615)

註一：依據投資審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定對大陸投資之限額為淨值之 60%。

註二：本表所列外幣金額係按 103 年 12 月 31 日匯率美金 \$1 = NT\$ 31.65 或人民幣 \$1 = NT\$ 5.092 換算新台幣表達。

緯康科技股份有限公司

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益

民國 103 年度

附表五

單位：新台幣仟元

交易對象	對象之	本公司與交易對象之關係	交易對象	易類	型	金	額	交價	註	易格	付	款	條	件	與一般交易之比較	註	件	應收(付)	票據、帳款	未	實	現	損	益	
																									額
宏康伊(深圳)有限公司		孫公司	銷	貨		\$ 58,942																\$ 19,252		\$ 2,253	
																									26%

註：本公司與關係人間之交易係依雙方約定交易價格及收付款條件進行。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
透過損益按公允價值衡量之金融資產明細表		明細表二
應收帳款明細表		明細表三
存貨明細表		明細表四
採用權益法之投資變動明細表		明細表五
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十二
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十二
無形資產變動明細表		附註十三
遞延所得稅資產明細表		附註二十
應付帳款明細表		明細表六
其他應付款明細表		附註十四
遞延所得稅負債明細表		附註二十
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表七
營業成本明細表		明細表八
營業費用明細表		明細表九
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表		附註十九

紘康科技股份有限公司
 現金及約當現金明細表
 民國 103 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外
 ，係新台幣仟元

項	目	摘	要	金	額
銀行存款				\$ 71,387	
	支票及活期存款（包括 新台幣 29,277 仟元、 美金 1,157 仟元、人 民幣 1,048 仟元及港 幣 35 仟元）				
庫存現金				220	
零用金				<u>30</u>	
合 計				<u>\$ 71,637</u>	

註：美金、人民幣及港幣分別按匯率 US\$1 = NT\$31.65、RMB\$1 =
 NT\$5.092 及 HK\$1 = NT\$4.08 換算為新台幣。

紘康科技股份有限公司
 透過損益按公允價值衡量之金融資產明細表
 民國 103 年 12 月 31 日

明細表二

單位：除另予註明者外
 ，係新台幣仟元

金融商品名稱	仟單位	取得成本	公平價值 (註)	
			單價	總額
國內基金投資				
日盛貨幣市場基金	233	\$ 3,305	14.54	\$ 3,384
群益安穩貨幣市場基金	949	15,000	15.85	15,046
第一金台灣貨幣市場基金	666	<u>10,000</u>	15.01	<u>10,003</u>
合計		<u>\$ 28,305</u>		<u>\$ 28,433</u>

註：市價係依 103 年 12 月 31 日淨資產價值計算。

紘康科技股份有限公司
 應收票據及帳款明細表
 民國 103 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
關係人	
宏康伊科技（深圳）有限公司	\$ 19,252
詠耀電子股份有限公司	<u>320</u>
小 計	<u>19,572</u>
非關係人	
甲 客 戶	22,626
乙 客 戶	13,655
丙 客 戶	8,358
丁 客 戶	5,346
其他（註）	<u>5,714</u>
小 計	55,699
減：備抵呆帳	<u>-</u>
淨 額	<u>55,699</u>
淨 額	<u>\$ 75,271</u>

註：各客戶餘額皆未超過本科目金額百分之五。

紘康科技股份有限公司

存貨明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
		成	本
		淨	變現價
		值	值
原	料	\$ 23,596	\$ 25,839
在	製 品	25,033	30,792
製	成 品	<u>20,956</u>	<u>36,716</u>
		<u>\$ 69,585</u>	<u>\$ 93,347</u>

敏康科技股份有限公司
採用權益法之投資變動明細表
民國 103 年度

單位：除另予註明者外，係
新台幣仟元/仟股

明細表五

被投資公司 Ahead Rise CO., Ltd.	每股面額 (元)	USD\$ 1	期 初		期 末		採 用 權 益 法 認 列 之 子 公 司 、 關 聯 企 業 及 合 資 損 益 之 份 額 (\$2,876)	外 國 營 運 機 構 之 財 務 報 表 換 算 差 額 (\$ 11)	未 實 現 銷 貨 毛 利 (\$1,510)	股 數	持 股 比 例 (%)	餘 額	備 註
			股 數	金 額	股 數	金 額							
詠耀電子股份有限公司			250	\$5,077	250	\$ 680			250	100	\$ 680		
			-	-	350	3,500	(485)	-	-	350	35.90	3,015	1,521
				\$5,077		\$ 3,500	(\$3,361)	(\$ 11)	(\$1,510)			\$3,695	\$ 589

註一：係按被投資公司同期間經會計師查核之財務報表計算。

註二：採用權益法之投資無提供擔保或質押之情形。

紘康科技股份有限公司
應付票據及帳款明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

廠 商 名 稱	金 額
甲廠商	\$ 17,045
乙廠商	10,900
丙廠商	3,082
丁廠商	2,637
戊廠商	2,453
其他(註)	<u>5,600</u>
	<u>\$ 41,717</u>

註：各廠商餘額皆未超過本科目金額百分之五。

紘康科技股份有限公司

營業收入淨額明細表

民國 103 年度

明細表七

單位：新台幣仟元

項	目	數	量	金	額
混合訊號微控制晶片		69,485		\$311,664	
電池相關晶片		171,924		158,483	
其	他			<u>4,011</u>	
				<u>\$474,158</u>	

紘康科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 103 年度

明細表八

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
期初原料		\$ 32,958	
加：本期進料		157,958	
減：期末原料		<u>23,595</u>	
本期耗料		167,321	
製造費用		<u>124,104</u>	
製造成本		291,425	
加：期初在製品		15,211	
其 他		11	
減：轉列費用		26	
期末在製品		<u>25,033</u>	
製成品成本		281,588	
加：期初製成品		23,888	
減：轉列費用		230	
期末製成品		<u>20,957</u>	
銷貨成本		284,289	
加：保固成本		<u>389</u>	
營業成本		<u>\$284,678</u>	

紘康科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 103 年度

明細表九

單位：新台幣仟元

名 稱	推 銷 費 用	管 理 及 總 務 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪資及獎金	\$ 17,652	\$ 29,161	\$ 24,981	\$ 71,794
佣金支出	15,138	-	-	15,138
開發費	2,764	382	9,367	12,513
租金支出	2,538	3,419	2,604	8,561
其他（註）	<u>8,975</u>	<u>15,778</u>	<u>7,301</u>	<u>32,054</u>
合 計	<u>\$ 47,067</u>	<u>\$ 48,740</u>	<u>\$ 44,253</u>	<u>\$140,060</u>

註：各項目餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第

1010546

號

會員姓名：(1) 林文欽

(2) 范有偉

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓

事務所電話：25459988


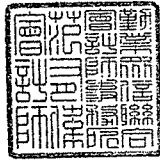
事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1) 北市會證字第 2429 號

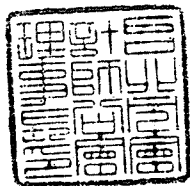
委託人統一編號：28751690

(2) 北市會證字第 2233 號

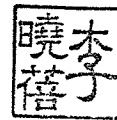
印鑑證明書用途：辦理紘康科技股份有限公司一〇三年度（自民國一〇三年一月一日至一〇三年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式 (一)	林文欽	存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)	范有偉	存會印鑑 (二)	

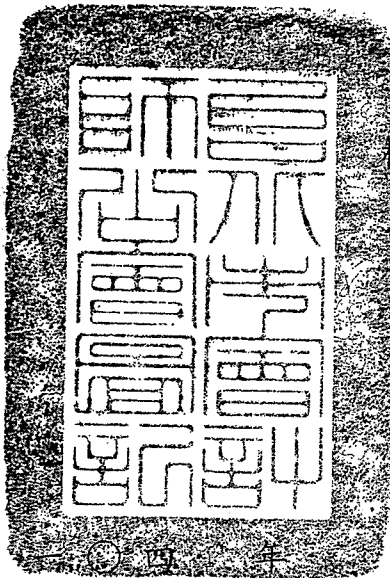
理事長：



核對人：



中華民國



1 月 > 9 日